

基礎研究強化に向けた若手独立研究者の育成等研究システムの改革(論点整理)

【現 状 1】

若手研究者(研究員、助手、講師など)の43%が、「将来のキャリア設計のイメージが不透明で、不安を覚えたから」研究者を辞めたいと思ったことがあると回答(わが国の研究活動の実態に関する調査 - 平成18年度)

【課 題】

若手研究者に独立して研究できる機会を与えると同時に将来のキャリアパスを明確に示すことにより、将来への展望を持つことができるようにすることが必要。なお、キャリアパスは複数で多様であるべき。

【今後の方向性】

(大学院段階)

- ・博士課程において、指導教官は、学生に対して、将来のキャリアパスを示しながら、適性に応じ進路について指導

(PD 段階)

- ・(独)日本学術振興会の特別研究員制度やグローバルCOEなど大型の拠点形成費の拡大、更には、競争的資金の充実により、PDの研究の場を確保する。
- ・PD 期間の長期化は、その後の進路の選択幅を狭めることから、大学や研究施設における指導者は早期に個々のPDの適正を見極め、進路について適切に指導。その際、大学等における研究支援者や教育担当者などへの進路も考慮
- ・PDの雇用を確保し、若手研究者として養成するため、科学技術振興調整費による若手研究者の自立的な研究環境整備促進(テニユア・トラック)及びイノベーション創出若手研究人材養成(科学技術振興調整費)などを拡充する。また、現在、(独)産業技術総合研究所において行われているようなPDの民間企業への進路を拓くための取組みも推進。

【現 状 2】

若手定年制教員の不足が指摘されており、実際、大学においては、37歳以下の若手教員の割合が低下（平成10年度25.2% → 平成19年度21.3%）。

【課 題】

若手独立研究者が研究に専念できる仕組みの整備

【今後の方向性】**（任期付き独立教員の確保）**

- ・国は任期付き若手独立研究者（PI）を支援するよう競争的資金等を拡充・改善
- ・大学の常勤ポストでも任期付き助教・准教授については、国の資金でその人件費を支給できるよう制度を検討。例えば、（独）日本学術振興会などが主体となり PD を経た若手研究者を選考・採用し、その者を大学を受け皿として当該大学の任期付き独立助教・准教授（PI）として、3～5年間程度、研究に従事させる仕組みを検討。また、任期付き助教・准教授（PI）の人件費を確保することのできる大型の拠点形成事業を拡大。
- ・大学や研究機関は選考した任期付き独立助教・准教授（PI）に活躍の機会を与えるよう、研究スペースや研究支援者等の支援体制の整備を実施
- ・大学や研究機関は上記の制度で採用された任期付き助教・准教授（PI）から定年制教員への選考を行うが、自らの機関でポストを用意できない場合は、他の大学、研究機関や民間企業への進路について適切に指導

（定年制ポスト）

- ・大学や研究機関では定年制職員の高齢化を抑制する、または、高齢の教員、研究者の給与費を一定レベルに抑制することによって、若手研究者へのポストを確保する。
- ・研究者の他機関への移動、循環を高めるシステムづくりを行う（公募制の徹底、自校出身者を一定割合に制限など）。
- ・国は以上のような取組を行う大学や研究機関に対して拠点形成の仕組みなどの選考と連動させインセンティブを与える。